

利用上の注意

1 結果について

この「結果の概要」は、総務省統計局の公表した「平成 24 年経済センサス-活動調査」の確報集計の中の『産業横断的集計』に基づくものであり、平成 25 年 2 月に広島県が公表した速報集計に係る調査結果とは異なる場合がある。

2 調査対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

3 集計及び数値に係る留意事項

(ア) 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

(イ) 事業所に関する集計において、売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、総務省統計局の試算値を掲載した。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(ウ) 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。

(エ) 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 21 年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。

(オ) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

(カ) 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表した。

(キ) 「x」は、集計対象となる事業所（企業）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

4 全産業の事業所の売上（収入）金額について【総務省統計局による試算】

事業所の売上（収入）金額（以下、「売上高」という。）について、以下の試算対象の産業においては事業所ごとの売上高を把握することが困難なため、単独事業所を除き、本調査では調査及び集計がされていない。また、企業等の売上高については、全産業で調査及び集計をしているが、本社の所在地でまとめて計上しているため、地域別集計にはなじまない。

そこで、総務省統計局において、参考として、調査票において事業所ごとの売上高を把握していない産業の事業所の売上高が試算され、全産業の事業所の売上高が地域別に集計された。

【試算対象産業】…調査票において事業所ごとの売上高を把握していない産業

産業大分類：「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「J 金融業、保険業」

産業中分類：「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、
「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」
が該当します。

5 統計表について

この結果報告の概要で使用した集計数値は、総務省統計局が公表している経済センサス-活動調査の産業横断的集計の統計表に基づいており、総務省統計局のホームページで閲覧できる。

総務省統計局のホームページの関係ページのアドレスはこちら

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>

なお、関係する統計表の一覧は本報告書の39ページ以降に掲載している。

また、全国結果の統計表のうち、広島県関係部分が表記されているものについては、広島県版として再編集し、ホームページ「広島の統計」に掲載している。

ホームページ「広島の統計」の関係ページのアドレスはこちら

<http://toukei.pref.hiroshima.lg.jp/hsdb/STSheetList.aspx?STTYPE=250&STTYEAR=2012>